

一般社団法人中国経済連合会 会長 芦谷 茂 氏



「共創」で切り拓く中国地域の未来 地域の力を束ねるハブとして、さまざまな課題解決に挑む

中国地域全体を俯瞰し、調査・研究や政策提言などを行う一般社団法人中国経済連合会。本年、創立 60 周年を迎える同会の会長であり、中国電力株代表取締役会長でもある芦谷茂氏に、中国地域を取り巻く環境変化と中期事業方針、2040 年を見据えた展望などのお話を伺いました。（聞き手：ちいき未来研究所 理事長 西村健一）

地域の力を束ねる「連携のハブ」 としての機能がより重要に

はじめに、貴会の沿革・概要をご紹介しますでしょうか。

一般社団法人中国経済連合会 芦谷茂会長（以下、芦谷会長）：当会は 1966 年 10 月 31 日に任意団体「中国地方経済連合会」として設立

され、1991 年に「中国経済連合会」へと名称変更しました。その後、2017 年に一般社団法人へ移行し、今年 10 月に創立 60 周年を迎えます。現在は中国地域全体を所掌する経済団体として、5 県の企業や経済団体など、約 700 社・団体にご加入いただいています。

当会の基本的な使命は、一貫して「豊かで活

力ある中国地域の発展」です。しかし、時代の変化とともに向き合うべき課題は大きく広がり、かつ複雑化しています。従来の「調査・研究」や「政府等への提言・要望活動」に加え、産学官をつなぎ、地域の力を束ねる「連携のハブ」としての機能がこれまで以上に重要となっています。DX・GXの推進、スタートアップ支援、広域観光の振興、中山間地域の活性化などをはじめとする地域の諸課題の解決に向け、八つの常設委員会を設置し、専門的に検討を行いながら、精力的に取り組んでいます。

人口減少や脱炭素への対応など、複数のリスクに直面する中国地域

中国地域の課題のうち、特に強い問題意識をお持ちのテーマをお話いただけますでしょうか。

芦谷会長：中国地域では、全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進んでおり、その現実を前提として地域社会や産業構造をいかに適応させていくかが大きな課題となっています。とりわけ全国と比べて中小企業の比率が高く、中山間地域の割合も大きいため、人口減少の影響がより深刻な形で現れやすい地域だといえます。

このため、地域産業の生産性向上による競争力の維持・強化や、地域社会の持続性確保に向けた取り組みを進めていくことが、喫緊の課題だと認識しています。

また、中国地域を牽引してきたモノづくり産業を変革し、付加価値の高い産業を創出・育成するとともに、瀬戸内海沿岸のコンビナートを中心に、「2050年カーボンニュートラル」への対応を進めていくことも必要です。

さらに、中東情勢やウクライナ情勢など、国際社会の不安定化が進む中で、これらの影響を受けやすい企業も少なくありません。

地域経済を守り、持続的な成長につなげてい

くためには、複数の課題を同時に見据え、総合的に対応していくことが求められています。

毎年実施されている海外視察を通じて、海外の動向をどのように受け止めておられますか。

芦谷会長：私が会長に就任してからは欧米各国を訪問し、現地の大使館・領事館や日系企業の方々と活発に意見交換を行ってきました。個々の企業では把握しきれない海外の実情に直接触れられる点に大きな意義があります。

例えば、ドイツではカーボンニュートラルの取り組みが必ずしも順調に進んでいないこと、アメリカでは「アメリカ・ファースト」の基本姿勢は今後も維持されるとみられていることなど、示唆に富む話を聞くことができました。

中国地域の将来を考えるうえで、こうした海外の視点は欠かせないと感じています。

地域の構造から国際情勢まで、重層的に課題を捉えられている視座に感銘を受けました。

「攻め」と「守り」で進める中期事業方針

中期事業方針において、地域課題の解決と成長の両立をいかなる視点で図ろうとされているのか、お考えをお聞かせいただけますでしょうか。

芦谷会長：当会では、2025年度から2027年度までの3年間で「社会課題の解決を新たな成長につなげる期間」と位置づけ、中期事業方針を策定しました。その柱は二つです。

一つ目は、「挑戦と変革による次世代の産業づくり」です。既存産業の競争力強化と新産業の創出を目指す「攻め」の取り組みとして、「GXの推進」「DXの推進」「スタートアップ支援とイノベーションエコシステムの構築」を三本柱に据えています。

二つ目は、「連携と適応による持続可能な地域づくり」です。人口減少が地域社会に深刻な



影響をもたらす中での「守り」の取組みとして、「デジタルを活用した持続可能な地域社会の実現」「第一次産業の活性化」「地域資源の活用による観光の促進」を進めています。

課題が複雑化・長期化する時代だからこそ、攻めと守りのいずれかに偏ることなく、両面を同時に進めることが重要だと考えています。

その「攻め」と「守り」の両輪を支える土台となる取組みを、ご紹介いただけますと幸いです。

芦谷会長：基盤施策として、「地域を支える人材の育成・確保、働きやすく暮らしやすい環境の整備」「交通インフラの整備促進」「行財政改革・広域連携の促進」に取り組んでいます。

地域の課題を受け止めるだけで終わらせることなく、それらをいかに次の成長へとつなげていくのか。そこに当会の中期事業方針の基本的な考え方があります。

課題解決と成長戦略を一体で推進されるお考えは、地域にとって大変心強く感じております。

山口・広島両県の産業基盤を活かす DX・GX 推進

我々ちいき未来研究所の会員の大半は山口県・広島県の事業者様です。ついては、山口県および広島県に関連が深い施策をご紹介いただけますでしょうか。

芦谷会長：山口・広島県経済の強みは、化学や鉄鋼といった基礎素材型産業や、自動車をはじめとする機械産業の集積にあります。一方、人口減少やカーボンニュートラルへの対応など、構造的で難易度の高い課題にも同時に直面しています。

こうした産業の競争力を維持・強化していくには、個社単独での対応には限界があり、国の支援も活用しながら、サプライチェーン全体で取り組む視点が不可欠です。

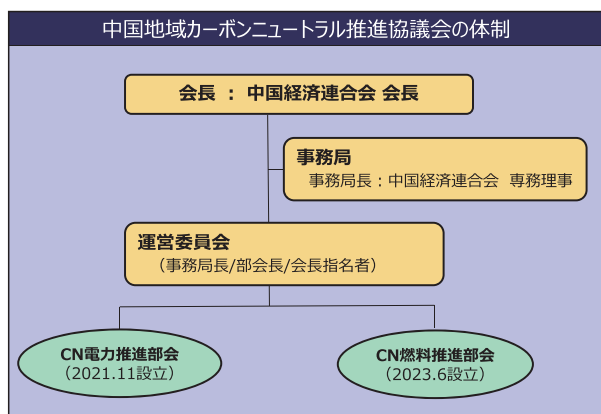
その具体策の一つが、中堅・中小企業の DX 推進です。当会では、「中国地域 DX 推進支援ネットワーク」を一昨年設置し、DX の実装に

向けた伴走支援を進めており、徐々に成果も表れてきています。今後は体制をさらに強化し、地域全体でDXが進展するよう、取組みを一層加速させていきたいと考えています。



また、カーボンニュートラルへの対応についても、個別企業の取組みには限界があります。例えば、コンビナートでアンモニアなどのカーボンニュートラル燃料を活用する場合、その調達方法や導入戦略を個社単独で描くのは容易ではありません。経済界と行政が一体となり、国の支援をどのように引き出すかを考えながら進める必要があります。

当会では「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」を軸に、地域の実情やニーズを踏まえた提言や政府要望を行っています。山口県では、宇部・山陽小野田、周南、岩国・大竹地域の各コンビナートの特性を活かしたGX計画を国に申請し、「GX戦略地域」指定に向けた動

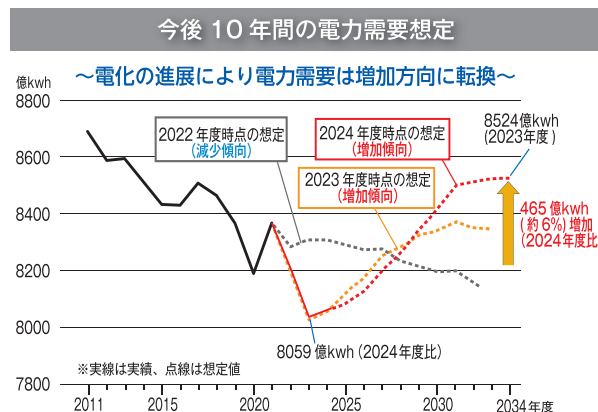


きも進んでいます。当会としては、こうした取組みとも連携を深めていきたいと考えています。

地域経済を支える電力の安定供給

芦谷会長は中国電力(株)の代表取締役会長としてもご活躍ですが、産業分野の電化が進む中、電力の安定供給についての課題をお聞かせいただけますでしょうか。

芦谷会長：これまで日本では、人口減少や省エネの進展を背景に、電力需要は右肩下りの傾向にあり、それに伴って電源のスリム化も進められてきました。しかし今後は、データセンターや半導体工場の新設、鉄鋼業における電炉転換など、産業分野の電化が加速することで、電力需要は一転して大きく増加する見込みです。



出典：エネルギー白書 2025
(電力広域的運営推進機関データを元に作成)

電力の安定供給は、経済社会の持続的発展を支える基盤であり、経済安全保障の観点からも最重要課題の一つです。特に、デジタル化の進展に伴う電力需要の増加には、スピード感をもった対応が求められる一方で、電源や送配電設備の整備には長いリードタイムを要します。この需要の立ち上がりと供給体制整備との間に生じる時間的ギャップをいかに縮めていくかが、今後の大きな課題となります。

中国地域の強みであるモノづくり産業の集積を生かし、次の成長段階へと進むためにも、安定した電力供給の確保は欠かせません。そのためには、さらなる政策的な環境整備が必要であり、当会としても強い問題意識をもち、継続的に国へ訴えていきたいと考えています。

地域企業の魅力発信と女性活躍の推進

地域企業の人材確保が課題となる中、中国地域で働く魅力をどのような形で発信しておられるのか、ご紹介いただけますでしょうか。

芦谷会長：人材確保は、多くの地域企業にとって切実な課題です。特に、若者や女性の流出が深刻化し、広島県では転出超過数が5年連続で全国最多となったことが大きく報道されました。

一方で、中国地域には魅力ある企業が数多く存在するにもかかわらず、その存在や働く意義・価値が十分に伝わっていないため、進学や就職を機に地域を離れる選択につながっています。

そこで当会では、地域のキラリと光る企業を「中国地方の輝く企業 オンリーワン・ナンバーワン企業」として紹介する取り組みを続けています。昨年度は、有識者による選定委員会を設けて客観性を高めるとともに、学生向けの情報発信も強化しました。その結果、特設サイトへのアクセスは前年度比で倍増以上となる、78.5万件に達しました。

実際にそうした企業で働く方々は生き生きとしており、チャレンジ精神にもあふれています。地域に優秀な人材を残していくためには、まず地域企業の魅力を分かりやすく伝えていくことが大切だと考えています。

あわせて、女性が地域で活躍しやすい環境づくりについては、どのような取り組みを行っておられるのでしょうか。

芦谷会長：女性活躍の推進においては、「中国地域女性ビジネスプランコンテスト SOERU」に力を入れています。2025年度の応募者数は61名と過去最多を記録しました。SOERUという名称には、ビジネスに「付加価値を添える」こと、そして起業家に「必要なサポートを添える」ことの二つの思いを込めています。

一昨年は、地域の祭りに関心を持つ域外の人と地元をつなぐビジネスを考案した学生の方が受賞しました。その後、その方は学生起業家の登竜門である「キャンパスベンチャーグランプリ」にも応募し、全国大会でグランプリ（経済産業大臣賞）を受賞しています。



こうした取り組みを通じて女性活躍の機運を高め、「地方でも女性が活躍できる」という見方を広げていくことで、女性の流出に歯止めをかけていきたいと考えています。

人材確保や女性活躍は多くの地域が直面する共通課題です。貴会ならではのご支援をされていることがよく理解できました。

県境を越えて価値を束ねる広域連携

地域の力を束ねる「連携のハブ」として、今後の広域連携をどのように展望されておられるのでしょうか。

芦谷会長：昨年9月、各県知事と経済界のトップが一体となって「中国地域広域リージョン連

携プラットフォーム」を立ち上げ、広域リージョン連携宣言を行いました。今年5月には広域リージョン連携ビジョンも公表し、まずは観光振興や地域企業のDX支援など、産業振興の分野から先行して取組みを進めていくこととしています。



中国地域広域リージョン連携宣言：2025.9

特に注力したいのが広域観光の推進です。中国地域では、昨年の外国人の延べ宿泊者数が過去最高を記録し、初めて300万人の大台を突破しましたが、その効果が地域全体に十分行き渡っているかという点では、広島などの主要観光地に集中する傾向が続いています。

例えば、山口市は一昨年、ニューヨーク・タイムズ紙の「2024年に行くべき52カ所」に選ばれましたが、その評価がインバウンドの増加に十分結びついていないのが現状です。

こうした中、中国地域全体での誘客促進を図っていく必要があります。例えば、JR西日本やバス会社・旅行事業者などとも連携しながら、域内を巡りやすい周遊ルートを構築していくことが重要となります。特にインバウンドの方々には、私たち日本人が見過ごしがちな地方の魅力に強い関心を示す傾向があります。そうした視点を踏まえ、地域ごとの魅力をつなぎ合わせ、回遊してもらえる仕組みづくりを進めていきたいと考えています。

その実現には、二次交通の充実を含む受け入

れ環境の整備とともに交通インフラの整備も欠かせません。中国地域では、山陰道に未整備区間がなお多く、これは、災害時の断絶リスクにも繋がっています。加えて、特に重要なのが下関北九州道路です。関門橋や関門トンネルは老朽化が進んでおり、災害時には通行止めによって行き来が困難になるおそれがあります。その代替・補完となる新たなルートの整備は、防災面だけでなく、九州地域で進む半導体や自動車分野の成長を中国地域に取り込むうえでも大きな意味をもちます。

さらに、下関北九州道路が山陰道と接続されることで、山陰側にも新たな人流・物流の創出が期待されます。こうした広域的な視点から、当会としても下関北九州道路の整備促進に積極的に取り組んでいます。

地域や県境を越える連携を見据えた、貴会ならではの意義深いお取組みに感銘を受けました。



地域の声を国へ届ける 提言・要望活動

弊所のアンケート¹では、金融グループに望む取組みとして、「地域活性化・まちづくりに向けた政策提言」が最多となりました。貴会では、地域の声をどのような形で国へ届けておられるのか、お聞かせいただけますでしょうか。

芦谷会長：当会では、会員の皆様をはじめとする地域の声を丁寧に伺いながら、さまざまな提言・要望活動を行っています。その中心となるのが、毎年秋に実施している「総括要望」です。

この総括要望では、まず中国地域選出のすべての国会議員の方々にお声掛けし、地域活性化に向けた諸施策について活発な意見交換を行っています。その上で、当会の会長・副会長を中心に関係省庁を訪問し、担当大臣らに対して直接要望を行っています。



地元国会議員との懇談

要望内容は、「地域産業の競争力強化」「カーボンニュートラルの推進」「観光の振興」「地域

の社会基盤整備の推進」「持続可能な活力ある地域づくり」など多岐にわたります。

具体的には、米国の関税政策により影響を受ける事業者への支援といった直近の課題から、イノベーション創出に向けた研究開発支援、GX政策の戦略的な見直し、山陰道や下関北九州道路といった高規格道路の早期整備など、中長期的な観点からの継続要望まで、幅広いテーマを取り上げています。



林総務大臣への要望



赤澤経産大臣への要望

そうした提言・要望を、より現場の実情に即したものにするため、日頃どのように地域や会員企業の声を取り取っておられるか、ご紹介いただけますでしょうか。

芦谷会長：各県で開催する地域懇談会や各委員会でのアンケートなどを通じて、各県の実情や会員企業の声をできる限りお聞きしています。

また、経団連との懇談会も毎年開催しており、政策課題に対する考え方のすり合わせに加え、地域産業の競争力強化やカーボンニュートラルの推進、社会基盤整備など、中国地域が抱える課題についても共有しています。

こうした地域の現場感覚に根差した提言・要

¹ 2024年実施の経営者アンケート。当研究所の賛助会員様および山口フィナンシャルグループの山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行の取引先様の約1,700社が回答。

望活動を積み重ねていくことが、当会の重要な役割の一つだと認識しています。

貴会の提言・要望活動は、地域企業にとって大変心強く、地元企業のニーズに的確に応えるお取り組みだと感じております。弊所でも提言活動を行っていることから、今後はぜひ連携を図らせていただきたいと思いますと考えております。

60周年の先に見据える ビジョンの核は「共創」

60周年という節目を迎えられた今、今後の展望をお聞かせいただけますでしょうか。

芦谷会長：2040年を見据えた新たなビジョンを策定しました。その核となるキーワードが「共創」です。60周年という節目は、人間でいえば還暦にあたり、第二のスタートを切る時期だと受け止めています。



だからこそ、次の時代の中国地域をどう描いていくのかを改めて問い直し、産学官が連携を一層強めながら、新たな価値を生み出していく必要があると考えています。そうした思いを込めて、「共創」をビジョンの中心に据えました。中国地域全体を一つのまとまりとして捉え、各県や企業、大学、行政が持つ力を持ち寄ることで、単独では生み出せない価値を形にしていきたいと考えています。

ビジョンを推進するエンジンは四つあります。産学官の連携によって新たな価値を生み出す

「共創力」、モノづくりや自然・文化に蓄積された「地域資源」、AIをはじめとする「革新的な科学技術」、そして幅広い年齢層や国籍、関係人口も含む「多様な人材」です。この四つを組み合わせることで、より大きな力を発揮できると考えています。

大切なのは、ビジョンを掲げること自体ではなく、当会が地域の力を束ねる「連携のハブ」としての役割を一層強化し、さまざまな活動を通じて地域活性化を着実に推進していくことです。60周年の先を見据え、中国地域の未来づくりに引き続き取り組んでまいりますので、皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。**本日は大変貴重なお話を賜り、誠にありがとうございました。「連携のハブ」としての貴会のお取り組みが、中国地域の持続的な発展を力強く牽引されていくものと考えております。弊所としても、研究・提言活動を通じて、ぜひ貴会と連携を図らせていただければと考えておりますので、よろしくお願いたします。**

一般社団法人
中国経済連合会
ホームページ



右が一般社団法人中国経済連合会 芦谷茂会長
左が一般財団法人ちいき未来研究所 西村健一理事長